



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社SIG 上場取引所 東
 コード番号 4386 URL <https://www.sig-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,967	10.3	247	37.0	227	28.5	154	56.4
30年3月期第3四半期	2,689	—	180	—	176	—	98	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	29.10	26.96
30年3月期第3四半期	20.68	—

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行い、平成31年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成30年6月21日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、平成31年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 平成30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第3四半期	1,975		1,245		63.1
30年3月期	1,754		732		41.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,245百万円 30年3月期 732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—		
31年3月期 (予想)				17.00	17.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 平成31年3月期の期末配当金の内訳については、12円00銭の普通配当に加え、5円00銭の東京証券取引所JASDAQ上場記念配当を実施する予定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,175	9.7	343	12.0	322	7.3	232	29.6	43.04

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成31年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	5,516,700株	30年3月期	4,932,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	5,280株	30年3月期	5,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	5,322,300株	30年3月期3Q	4,786,320株

（注）当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内の経済状況は、企業収益も堅調であり雇用情勢・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調が続く一方で、米中貿易摩擦の激化等による世界経済への減速懸念などもあり依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、人手不足を背景とした合理化・省力化への投資などを中心に企業の設備投資が増加基調にあり、当社が事業を展開する情報サービス産業においては、クラウド・AI・IoTといった新しい分野での需要拡大が進んでいます。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当第3四半期累計期間の経営成績において、売上高は2,967,100千円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は247,146千円（同37.0%増）となりました。なお、新規上場に伴い発生した営業外費用16,863千円により、経常利益は227,090千円（同28.5%増）となり、法人税等調整額の増加があるものの四半期純利益は154,883千円（同56.4%増）となりました。

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期会計期間末の流動資産は1,783,516千円であり、前事業年度末に比べ247,643千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が179,722千円、仕掛品が80,971千円増加した一方、売掛金が44,557千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は191,528千円であり、前事業年度末に比べ26,853千円減少しました。主な要因は、無形固定資産が8,868千円増加した一方、投資その他の資産が29,501千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第3四半期会計期間末の流動負債は601,610千円であり、前事業年度末に比べ335,656千円減少しました。主な要因は、未払金が46,021千円増加した一方、短期借入金が200,000千円、1年内償還予定の社債が16,000千円、未払法人税等が77,325千円、賞与引当金が68,499千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は128,031千円であり、前事業年度末に比べ43,264千円増加しました。主な要因は、長期借入金が43,327千円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産は1,245,402千円であり、前事業年度末に比べ513,181千円増加しました。主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,149千円、利益剰余金が154,883千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は63.1%（前事業年度末は41.7%）となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月21日に公表いたしました平成31年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成31年2月12日）別途開示しております「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,890	1,170,613
売掛金	491,281	446,724
電子記録債権	26,820	32,821
商品	3,451	3,869
仕掛品	4,685	85,656
その他	25,045	44,121
貸倒引当金	△6,301	△290
流動資産合計	1,535,873	1,783,516
固定資産		
有形固定資産	33,172	26,951
無形固定資産	27,529	36,398
投資その他の資産		
その他	168,579	138,661
貸倒引当金	△10,900	△10,484
投資その他の資産合計	157,679	128,177
固定資産合計	218,381	191,528
資産合計	1,754,255	1,975,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,149	233,470
短期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	36,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	25,762	31,668
未払金	61,040	107,062
未払法人税等	85,857	8,532
賞与引当金	105,471	36,971
その他	180,985	163,905
流動負債合計	937,267	601,610
固定負債		
長期借入金	10,008	53,335
退職給付引当金	60,056	65,975
その他	14,703	8,720
固定負債合計	84,767	128,031
負債合計	1,022,034	729,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,100	488,249
資本剰余金	170,053	349,202
利益剰余金	253,104	407,988
自己株式	△38	△38
株主資本合計	732,220	1,245,402
純資産合計	732,220	1,245,402
負債純資産合計	1,754,255	1,975,044

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,689,583	2,967,100
売上原価	2,116,199	2,260,888
売上総利益	573,384	706,212
販売費及び一般管理費	392,962	459,066
営業利益	180,421	247,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	8
助成金収入	1,550	340
その他	43	—
営業外収益合計	1,603	348
営業外費用		
支払利息	3,291	1,149
支払手数料	2,000	—
上場関連費用	—	16,863
その他	56	2,390
営業外費用合計	5,348	20,404
経常利益	176,677	227,090
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	16,063	—
特別損失合計	16,063	—
税引前四半期純利益	160,613	227,090
法人税、住民税及び事業税	41,134	43,667
法人税等調整額	20,479	28,538
法人税等合計	61,614	72,206
四半期純利益	98,999	154,883

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場し、平成30年6月20日を払込期日とする公募増資による新株式150,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加しております。

また、平成30年7月17日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式44,700株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,124千円増加しております。

この結果、他の新株予約権の行使による増加を含め、当第3四半期会計期間末において資本金が488,249千円、資本準備金が349,202千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成31年1月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を向上させ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成30年12月31日(実質的には平成30年12月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,838,900株
株式分割により増加する株式数	3,677,800株
株式分割後の発行済株式総数	5,516,700株
株式分割後の発行可能株式総数	19,500,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年12月14日
基準日	平成30年12月31日(実質的には平成30年12月28日)
効力発生日	平成31年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。